

# I 情報公開制度の運用状況

## 1 概 説（県政情報センター等の利用状況）

県政情報センター及び県政情報コーナーにおいては、行政文書の開示請求等の受付のほか、行政資料を配架し、閲覧・貸出し・写しの交付などを行っています。

平成27年度における利用状況は、表1のとおりで、条例施行時（平成2年10月）からの累計は312,689件に上っています。

表1 県政情報センター及び県政情報コーナーの利用状況

区 分	平成27年度				条例施行時（平成2年10月）からの累計 （警察情報センターは平成13年4月開設）			
	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合 計	県政情報センター	県政情報コーナー	警察情報センター	合 計
行政文書開示請求等	1,251件	108件	47件	1,406件	17,254件	1,088件	825件	19,167件
行政資料の貸出し	130件 (314冊)	2件 (6冊)	—	132件 (320冊)	35,932件 (60,002冊)	1,660件 (2,713冊)	—	37,592件 (62,715冊)
写しの交付	3,275件 (263,751枚)	1,240件 (32,070枚)	54件 (2,800枚)	4,569件 (298,621枚)	93,955件 (3,802,389枚)	18,716件 (405,120枚)	708件 (54,631枚)	113,379件 (4,262,140枚)
その他 (案内・相談等)	3,552件	67件	0件	3,619件	141,701件	668件	182件	142,551件
総利用件数	8,208件	1,417件	101件	9,726件	288,842件	22,132件	1,715件	312,689件

注 県政情報センターの件数には、地方三公社及び地方独立行政法人の窓口にて受理した件数を含む。

平成27年度末現在において県政情報センター等に配架されている行政資料の登録冊数は図1のとおりです。

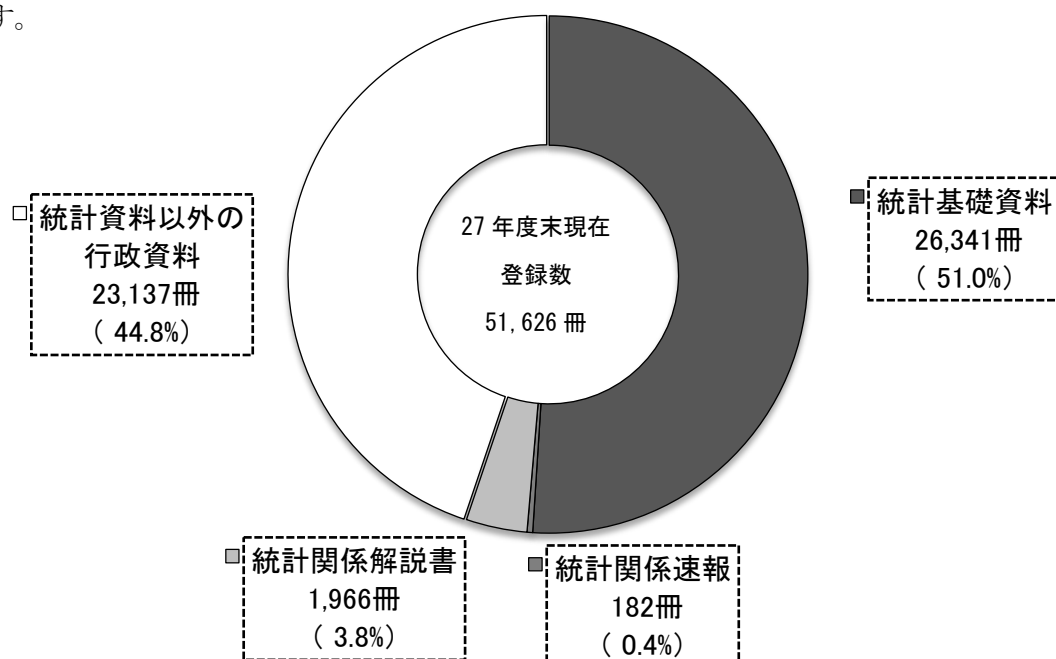


図1 県政情報センター等における行政資料の登録数

## 2 行政資料の有償頒布

行政資料の有償頒布制度は、平成10年4月1日から「県の発行する印刷物の販売に関する規則」を施行し、情報提供の推進に努めています。平成27年度に販売した刊行物の種類は47種類、販売数は1,064冊となっています。

表2 行政資料販売実績

	平成27年度
刊行物の種類	47種
販売数	1,064冊

表3 平成27年度に販売した主な行政資料

(単位：冊)

刊行物名	販売数
宮城県職員録（平成27年6月1日現在）	664
2015みやぎのすがた（宮城県勢要覧）	86
森林法に基づく林地開発許可申請の手引き（平成26年2月）	42
宮城県工場通覧 平成26年版	41
平成27年度版宮城県統計年鑑	35
宮城県土地利用ガイドブック（第4版）	25
平成26年版宮城県統計年鑑	21
宮城県の商圈（平成25年3月）	16
仙塩広域都市計画総括図（平成27年3月作成）	12
第6次宮城県地域医療計画	12
宮城県職員録（平成26年6月1日現在）	12

### 3 審議会等の会議の公開制度の運用状況

平成7年4月から審議会等の会議の公開制度が施行されています。平成27年度は109の審議会等でのべ258回の会議が開催され、傍聴者数は、533人でした。

なお、平成27年度におけるこの制度の対象となる審議会等は、160となっています。このうち、100の審議会等が公開、22の審議会等が一部公開の決定をし、公開率は76.3%となっています。

表4 傍聴状況

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
開催回数	234回	265回	258回
傍聴者数	331人	212人	532人

注 平成27年度の傍聴者数には、記者を含む。記者を除いた人数は379人である。

表5 公開・非公開の決定状況

公開率	計	決定状況				平成28年3月末日現在の 審議会数
		公開	一部公開	非公開	未決定	
76.3%	160	100	22	38	0	160

注 公開率 =  $\frac{\text{公開} + \text{一部公開}}{\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開}}$

#### 4 行政文書開示制度の運用状況

##### (1) 行政文書開示請求の状況

平成27年度の開示請求件数は1,406件で、前年度より143件減少しました。平成2年度からの累計は19,167件に上ります。

表6 開示請求等の状況

(単位：件)

区 分	平成 2～10 年度	平成 11～20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合 計
県政情報 センター	2,524 (56)	7,576	666	861	751	1,081	1,211	1,333	1,251	17,254 (56)
県政情報 コーナー	135 (0)	384	50	82	19	102	97	111	108	1,088 (0)
警察情報 センター		398	41	56	33	47	98	105	47	825
合 計	2,659 (56)	8,358	757	999	803	1,230	1,406	1,549	1,406	19,167 (56)

注1 ( )の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

注2 県政情報センターの件数には、地方三公社及び地方独立行政法人の窓口にて受理した件数を含む。

##### (2) 請求者の状況

個人、法人その他の団体ともに前年度と比べ全体として減少しましたが、県内の個人からの請求が増加しています。

表7 請求者の状況

(単位：件)

請 求 者 の 区 分		件 数	
		26年度	27年度
県内	個 人	473	487
	法人その他の団体	707	636
県外	個 人	117	93
	法人その他の団体	252	190
合 計		1,549	1,406

## (3) 実施機関別の請求の状況

平成27年度の実施機関別の請求件数は、知事部局1,201件、公営企業管理者6件、教育委員会81件、選挙管理委員会35件、人事委員会2件、監査委員5件、警察本部長47件、県立病院機構1件、こども病院1件、宮城大学13件、住宅供給公社13件、道路公社1件となっています。

表8 実施機関別の請求の状況

(単位：件)

実施機関の区別	平成27年度 請求件数	請求に対する決定						(参考) 平成26年度
		開示	部分開示	非開示	存否応答 拒否	不存在	その他	
知事	1,201	765	233	2	0	16	185	1,348
総務部	44	5	16	0	0	1	22	54
震災復興・企画部	9	0	5	0	0	0	4	17
環境生活部	108	38	43	0	0	2	25	116
保健福祉部	66	20	16	0	0	1	29	127
経済商工観光部	20	5	6	0	0	0	9	23
農林水産部	69	17	32	0	0	1	19	48
土木部	884	680	115	2	0	10	77	959
出納局	1	0	0	0	0	1	0	4
公営企業管理者	6	0	2	0	0	0	4	4
教育委員会	81	20	27	0	2	4	28	60
選挙管理委員会	35	8	22	0	0	1	4	14
人事委員会	2	1	0	0	0	0	1	2
監査委員	5	2	2	0	0	1	0	2
公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察本部長	47	19	17	1	2	4	4	105
労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	1
収用委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
海区漁業調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
内水面漁場管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人 宮城県立病院機構	1	0	1	0	0	0	0	2
地方独立行政法人 宮城県立こども病院	1	0	1	0	0	0	0	0
公立大学法人宮城大学	13	13	0	0	0	0	0	0
宮城県住宅供給公社	13	3	6	0	0	4	0	8
宮城県道路公社	1	0	1	0	0	0	0	3
宮城県土地開発公社	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1,406	831	312	3	4	30	226	1,549

注1 「その他」は、「取下げ」又は「却下」である。

主な請求内容を見てみると、建設業の許可等に関する文書、公共工事の入札に関する文書、社会福祉法人の財務等に関する文書などの請求が目立ちました。

表9 開示請求の主な内容

実施機関		開示請求の主な内容
知 事	総務部	法人の運営及び財務等に関する文書 知事の資産に関する文書
	震災復興・企画部	小、中学校の不登校者数に関する文書 震災復興支援に関する文書
	環境生活部	廃棄物処理業務に関する文書 原子力発電に関する文書 産業廃棄物処理業者の財務等に関する文書
	保健福祉部	社会福祉法人の財務等に関する文書 医療法人の財務等に関する文書
	経済商工観光部	中小企業等への復旧整備補助事業に関する文書
	農林水産部	公共工事の総合評価結果に関する文書
	土木部	建設業の許可等に関する文書 公共工事の入札に関する文書 公共工事の総合評価結果に関する文書
	企業局	工事の設計に関する文書
教 育 委 員 会		県立学校に関する文書 教員採用試験に関する文書
選 挙 管 理 委 員 会		政治資金に関する文書
警 察 本 部 長		懲戒処分に関する文書

(4) 開示等の決定状況

平成27年度に請求のあった1,406件の決定の状況は、開示831件、部分開示312件、非開示3件、存否応答拒否4件、不存在30件、その他226件となっています。

開示・部分開示・非開示のうち開示又は部分開示とされたものの割合は99.7%となっています。

表10 開示等の決定状況

(単位：件)

年度	請求等の件数	請求等に対する決定					
		開示	部分開示	非開示	存否応答拒否	不存在	その他
平成2～10	2,659 (56)	785 (52)	1,482 (2)	158 (1)			234 (1)
平成11～20	8,358	3,558	2,934	46	90	1,162	568
21	757	393	155	2	3	31	173
22	999	418	230	3	4	56	288
23	803	405	192	0	1	38	167
24	1,230	713	258	2	5	80	172
25	1,406	901	269	3	7	71	155
26	1,549	961	300	6	9	53	220
27	1,406	831	312	3	4	30	226
合計	19,167 (56)	8,965 (52)	6,132 (2)	223 (1)	123	1,521	2,203 (1)

注1 ( )の数字は、平成11年7月改正前の情報公開条例(平成2年宮城県条例第28号)下での請求権者以外からの開示の申出の件数であり、内数である。

2 「その他」は、「取下げ」、「却下」又は「不受理」である。

(5) 非開示決定等の理由別内訳

非開示又は部分開示がなされたものに関して、非開示理由の適用状況を見ると、個人情報と事業情報が全体の約7割を占め、続いて事務事業支障情報に該当するとされたケースが多くなっています。

表11 非開示及び部分開示理由別内訳

(単位：件)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数(構成比)		件数(構成比)	
1 項 1 号(法令秘情報)	8	(1.6%)	7	(1.4%)
2 号(個人情報)	180	(35.5%)	165	(32.0%)
3 号(事業情報)	186	(36.7%)	178	(34.6%)
4 号(犯罪予防等関係情報)	19	(3.7%)	7	(1.4%)
5 号(規制等関係情報)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
6 号(意思形成過程情報)	2	(0.4%)	5	(1.0%)
7 号(事務事業支障情報)	112	(22.1%)	153	(29.7%)
2 項本文→1 項 4 号適用	0	(0.0%)	0	(0.0%)
ただし書→1 項 4 号適用	0	(0.0%)	0	(0.0%)
計	507	(100.0%)	515	(100.1%)

注1 「2 項本文」：条例第8 条第1 項第4 号の適用において実施機関の第一次判断権尊重規定の適用がないもの。

「2 項ただし書」：同号の適用において実施機関の第一次判断権が尊重されるもの。

- 2 非開示又は部分開示決定において、複数の非開示理由を適用したものがあため、非開示決定及び部分開示決定の合計とは一致しない。
- 3 小数点以下の処理の関係で各構成比の合計が100.0%にならない場合がある。



(6) 不服申立ての状況

非開示決定等に対する不服申立ての状況については、平成27年度は9件の不服申立てがなされ、宮城県情報公開審査会に諮問され、審議されています。

表12 行政不服審査法に基づく不服申立ての状況

(単位：件)

	26年度からの継続分	27年度の不服申立て	計	処 理 状 況					
				決 定 ( 裁 決 )				取下げ	審理中
				却 下	棄 却	一 部 認 容	認 容		
異 議 申 立 て	9	5	14	2	3	2	1	0	6
審 査 請 求	0	4	4	0	0	0	0	0	4
計	9	9	18	2	3	2	1	0	10
合計 (H2～27年度計)			297	17	84	82	25	79	10

(7) 情報公開審査会の開催状況

平成27年度は11回開催され、実施機関から諮問等のあった事案について審議を行い、2件の答申がなされています。

回次	開催年月日	審議内容等
第344回	H27. 4. 20	・諮問第207号事案（幼稚園事故報告書関係文書）に係る審議
第345回	H27. 5. 21	・諮問第207号事案（幼稚園事故報告書関係文書）に係る審議
第346回	H27. 6. 19	・諮問第207号事案（幼稚園事故報告書関係文書）に係る審議 ・諮問第208号事案（医籍登録抹消関係文書(不存在)）に係る審議
第347回	H27. 7. 16	・諮問第208号事案（医籍登録抹消関係文書(不存在)）に係る審議 ・諮問第207号事案（幼稚園事故報告書関係文書）に係る審議
第348回	H27. 8. 24	・諮問第208号事案（医籍登録抹消申請関係文書(不存在)）に係る審議 ・諮問第207号事案（幼稚園事故報告書関係文書）に係る審議
第349回	H27. 9. 14	◇諮問第208号事案（医籍登録抹消申請関係文書(不存在)）に係る答申（答申第151号） ・諮問第207号事案（幼稚園事故報告関係文書）に係る審議
第350回	H27. 10. 19	・情報公開条例の一部改正について【公開】 ・諮問第207号事案（幼稚園事故報告関係文書）に係る審議 ・諮問第209号事案（森林簿関係文書）に係る審議
第351回	H27. 12. 24	◇諮問第207号事案（幼稚園事故報告関係文書）に係る答申（答申第152号） ・諮問第209号事案（森林簿関係文書）に係る審議 ・諮問第210号事案（国家賠償請求訴訟関係文書）に係る審議
第352回	H28. 1. 25	・諮問第209号事案（森林簿関係文書）に係る審議 ・諮問第210号事案（国家賠償請求訴訟関係文書）に係る審議
第353回	H28. 2. 23	・諮問第209号事案（森林簿関係文書）に係る審議 ・諮問第210号事案（国家賠償請求訴訟関係文書）に係る審議
第354回	H28. 3. 23	・宮城県情報公開審査会運営規程の改正（案）に係る審議【公開】 ・諮問第209号事案（森林簿関係文書）に係る審議 ・諮問第210号事案（国家賠償請求訴訟関係文書）に係る審議

(参考)

## 宮城県情報公開審査会委員名簿（五十音順）

（平成26年10月1日から）

氏名	区分	備考
蘆立順美	学識経験者	会長職務代理者
齋藤信一	法律家	
坂野智憲	法律家	会長
渋谷雅弘	学識経験者	
矢吹真理子	情報公開制度を理解する者	